

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055) 973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055) 973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	18,971,598	18,641,740	38,125,294
経常利益 (千円)	862,612	983,562	1,758,363
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	559,972	615,731	1,087,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	676,729	652,105	1,174,682
純資産額 (千円)	4,071,817	5,188,307	4,568,202
総資産額 (千円)	42,805,088	42,597,312	42,804,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.99	38.48	67.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.2	11.9	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	848,228	1,372,410	2,586,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,558	298,656	242,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	882,821	1,507,141	2,696,183
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,580,595	870,566	1,303,954

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.77	20.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初以降の急速な円高という逆風があるものの、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、実質賃金の増加、公的需要の増加による下支えがあるものの、社会保障負担増もあり個人消費は伸び悩み、収益鈍化による設備投資の抑制傾向もあって、景気の踊り場局面を脱しきれず、依然として先行き不透明な状況であります。

輸送業界におきましては、国内景気の動向を反映し輸送量の足踏み状態が続きました。また、ドライバー不足による運送委託料の上昇や、原油価格の動向による燃料価格の上昇があり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは「成長する企業へ」を基本方針に定め、目標達成に向けて、取組んでまいりました。

営業面につきましては、基本方針のもと、新規や消滅顧客への営業活動の強化と採算取引改善の継続など、収益向上と輸送量拡大に努めてまいりました。しかしながら、運送需要の落込みが続き、輸送量が減少したことにより、グループの営業収益は1.7%減収となりました。

費用面につきましては、各コストの適正管理と、輸送の効率化に努めてまいりました。燃料費は対前年に比して価格変動により減少しているものの、ドライバー不足を起因とした運送委託料の増加が継続し、経営を圧迫しております。

今後の取組みといたしましては、引き続き、営業収益増加に向けた取組みをすると共に、同業他社との共同輸送や施設の共同利用といった取組みを推進し、収益性の向上を図ってまいります。

(営業収益)

当第2四半期連結累計期間における営業収益は186億41百万円（前年同期比1.7%の減少）となりました。主な要因は、当社において営業収益が176億49百万円（前年同期比2.2%の減少）となったことによります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は9億75百万円（前年同期比14.4%の増加）となりました。主な要因は、当社において営業利益が8億54百万円（前年同期比12.5%の増加）となったことによります。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間における経常利益は9億83百万円（前年同期比14.0%の増加）となりました。主な要因は、当社において経常利益が8億61百万円（前年同期比11.4%の増加）となったことによります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は6億15百万円（前年同期比10.0%の増加）となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、71億64百万円（前連結会計年度末比5.4%の減少）となり、4億9百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金9億14百万円（前連結会計年度末比32.4%の減少）、受取手形及び売掛金57億2百万円（前連結会計年度末比0.5%の減少）となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、354億32百万円（前連結会計年度末比0.6%の増加）となり、2億3百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物89億86百万円（前連結会計年度末比2.9%の減少）、土地188億74百万円（前連結会計年度末比0.2%の減少）となっております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、230億88百万円（前連結会計年度末比4.4%の減少）となり、10億63百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金20億90百万円（前連結会計年度末比3.7%の減少）、短期借入金165億76百万円（前連結会計年度末比6.5%の減少）となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、143億20百万円（前連結会計年度末比1.7%の増加）となり、2億36百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金67億51百万円（前連結会計年度末比3.5%の増加）、退職給付に係る負債44億75百万円（前連結会計年度末比0.1%の増加）となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、51億88百万円（前連結会計年度末比13.6%の増加）となり、6億20百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億10百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には8億70百万円（前年同期比44.9%の減少）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は13億72百万円（前年同期比61.8%の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が9億32百万円（前年同期比8.5%の増加）、減価償却費が8億23百万円（前年同期は7億33百万円）、法人税等の支払額が4億5百万円（前年同期は4億16百万円の支払）となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は2億98百万円（前年同期に比べ2億57百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3億1百万円（前年同期は84百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入が43百万円（前年同期は75百万円の収入）、無形固定資産の取得による支出が32百万円（前年同期は25百万円の支出）となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は15億7百万円（前年同期比70.7%の支出増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が10億円（前年同期は5億円）、長期借入金の返済による支出が19億13百万円（前年同期比75.0%の増加）となったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株でありま す。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	400	2.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番1号	160	1.0
静岡保険総合サービス株式会社	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番地2号	160	1.0
近物レックス社員持株会	静岡県駿東郡清水町伏見字向田 351番地	151	0.9
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
計	-	15,020	93.8

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,993,800	159,938	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,938	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,954	914,566
受取手形及び売掛金	3 5,728,870	3 5,702,211
貯蔵品	49,227	44,778
その他	465,179	523,539
貸倒引当金	20,501	20,321
流動資産合計	7,574,730	7,164,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,257,711	8,986,781
車両運搬具(純額)	44,937	37,372
土地	18,920,821	18,874,897
その他(純額)	3,587,627	4,098,020
有形固定資産合計	31,811,097	31,997,072
無形固定資産	1,388,996	1,397,731
投資その他の資産	1 2,029,435	1 2,037,735
固定資産合計	35,229,528	35,432,538
資産合計	42,804,258	42,597,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,907	2,090,145
電子記録債務	619,633	622,785
短期借入金	17,729,213	16,576,406
未払法人税等	447,482	414,113
役員賞与引当金	24,000	13,000
厚生年金基金解散損失引当金	6,928	6,928
その他	3,155,305	3,365,605
流動負債合計	24,152,472	23,088,985
固定負債		
長期借入金	6,522,056	6,751,368
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	27,297
退職給付に係る負債	4,471,415	4,475,661
その他	3,062,816	3,065,693
固定負債合計	14,083,584	14,320,019
負債合計	38,236,056	37,409,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	3,875,390	4,459,121
株主資本合計	4,733,137	5,316,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,478	81,710
退職給付に係る調整累計額	367,025	340,668
その他の包括利益累計額合計	289,546	258,958
非支配株主持分	124,611	130,397
純資産合計	4,568,202	5,188,307
負債純資産合計	42,804,258	42,597,312

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	18,971,598	18,641,740
営業原価	17,756,550	17,288,419
営業総利益	1,215,047	1,353,321
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,080	266
給料及び手当	84,293	86,925
役員賞与引当金繰入額	11,700	90
退職給付費用	6,128	5,722
その他	254,984	285,057
販売費及び一般管理費合計	362,186	377,882
営業利益	852,861	975,439
営業外収益		
受取利息	545	305
受取配当金	13,057	13,522
受取手数料	13,964	13,503
固定資産売却益	81,330	44,692
助成金収入	3,410	3,471
売電収入	8,967	30,702
その他	20,099	15,996
営業外収益合計	141,374	122,195
営業外費用		
支払利息	116,034	95,189
その他	15,588	18,882
営業外費用合計	131,623	114,072
経常利益	862,612	983,562
特別利益		
固定資産売却益	-	2,792
投資有価証券売却益	6,322	-
特別利益合計	6,322	2,792
特別損失		
固定資産除却損	5,056	1,979
減損損失	4,459	51,491
特別損失合計	9,515	53,470
税金等調整前四半期純利益	859,419	932,884
法人税、住民税及び事業税	381,019	356,408
法人税等調整額	86,538	45,037
法人税等合計	294,480	311,371
四半期純利益	564,938	621,513
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,972	615,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,966	5,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,995	4,234
退職給付に係る調整額	119,786	26,357
その他の包括利益合計	111,791	30,592
四半期包括利益	676,729	652,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,660	646,319
非支配株主に係る四半期包括利益	5,068	5,785

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	859,419	932,884
減価償却費	733,412	823,510
減損損失	4,459	51,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,824	3,003
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	11,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	196,712	42,012
受取利息及び受取配当金	13,603	13,828
支払利息	116,034	95,189
固定資産売却損益(は益)	81,330	47,485
固定資産除却損	5,056	1,979
投資有価証券売却損益(は益)	6,322	-
売上債権の増減額(は増加)	175,474	28,621
たな卸資産の増減額(は増加)	2,387	4,449
仕入債務の増減額(は減少)	133,664	76,610
未払消費税等の増減額(は減少)	355,565	38,447
その他	208,063	6,898
小計	1,366,408	1,859,758
利息及び配当金の受取額	13,603	13,828
利息の支払額	115,542	95,373
法人税等の支払額	416,241	405,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,228	1,372,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	18,000
定期預金の払戻による収入	-	22,000
有形固定資産の取得による支出	84,126	301,617
有形固定資産の売却による収入	75,563	43,171
無形固定資産の取得による支出	25,892	32,851
投資有価証券の取得による支出	19	21
投資有価証券の売却による収入	7,198	-
貸付けによる支出	14,652	20,505
貸付金の回収による収入	15,376	11,781
その他の支出	7,260	8,033
その他の収入	4,253	5,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,558	298,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	10,000
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,093,681	1,913,495
配当金の支払額	24,000	32,000
リース債務の返済による支出	444,265	550,771
その他	874	874
財務活動によるキャッシュ・フロー	882,821	1,507,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,151	433,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,746	1,303,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732,897	1,737,341

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	24,553千円	21,730千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	400,557千円	300,926千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当社を除く連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	656千円	656千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,622,595千円	914,566千円
預入期間が3か月超の定期預金	42,000千円	44,000千円
現金及び現金同等物	1,580,595千円	870,566千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,000千円	1.5円	平成27年3月31日	平成27年6月17日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,000千円	2.0円	平成28年3月31日	平成28年6月15日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円99銭	38円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	559,972	615,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	559,972	615,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。